

# 1980年代における韓国の保守側政治家の 危機克服メカニズム： 「安保」と「民主化」を巡った諸アクター間の言説政治に 関する実証的分析（二）

李 正 吉

## 目次

### はじめに

#### 第一章、対抗勢力の問題提起を克服する方案としての自律化措置

1. 「釜山米文化院放火事件」後の反政府運動の拡大の兆し
2. 全斗煥政権による民主主義的正統性確保のための「安保論理」の修正と自律化措置

#### 第二章、「先安保、後政治発展」という社会的合意に対する問題提起の 拡大と対抗勢力内の結集現象

1. 自律化措置後の対抗諸勢力の組織化
2. 「民正党舎占拠示威事件」と「2・12総選挙」を通じた対抗勢力陣  
営の言説領域の拡大

#### 第三章、支配勢力と対抗勢力との長期的膠着と新しい対案の形成

1. 「ソウル米文化院占拠示威事件」と「光州事件」をめぐる討論の自由化
2. 自律化措置の放棄と抑圧局面への転換
3. 「大統領直接選挙制への改憲」という対案形成に向けた「一千万改  
憲署名運動」

### おわりに

## はじめに

「釜山米文化院放火事件」後、拡大する反政府運動に対して、全斗煥政権は学園自律化措置や政治活動規制解禁など、自律化措置を行った。しかし、全政権が自律化措置を行った理由は、反政府運動の拡大によるものだけではなく、全政権自身の成功に鼓舞され、ある程度の政治的空間を開放しても、自らの意図のままに政局を運営しうる自信感から出た<sup>1)</sup>という指摘もある。それは、1983年の韓国が、1980年代初期まで続いていた不況期から脱し、1988年ソウルオリンピック誘致にも成功した時点であったため、上記の指摘のように全政権は、自律化措置を通して、安定的に自らの権力を維持できるという計算があったともいえる。

しかし、自律化措置は、全政権の計算と違い、学生勢力や在野勢力の結集をもたらすなど、かえって、対抗勢力陣営の政治的空間を拡大させてしまった。たとえば、1983年12月、自律化措置が断行されてから、拘束及び除学されていた大勢の学生たちは、各々の学校に復帰した。そして彼らは、翌年1月25日に「除籍学生復校対策委員会」を結成し、自らの組織化に拍車をかけていった。さらに彼らは、「偽造就業」や「夜学」などを通して、労働勢力との連帯も図り、労働者の意識化を促していった。このような活動の中で学生勢力は、後に全国学生総連合を結成するなど、組織的にも大きく成長し、1984年11月に至っては民主正義党（以下、民正党）の本部、また翌年5月にはソウル米文化院を占拠して示威を行うなど、社会的に大きな波及をもたらした。さらに労働勢力も全政権の成立当時追放された労組指導者と元学生運動家出身の労働者を中心として、当時には非合法的労働運動を行いはじめたが、1986年6月にはグロ工業団地で、10個の労組が激しい連帯闘争を行うに至った<sup>2)</sup>。最後に在野勢力も1984年5月18日に金泳三・金大中が「民主化推進協議会」を結成することで、本格的な組織化に取り組んでいった。

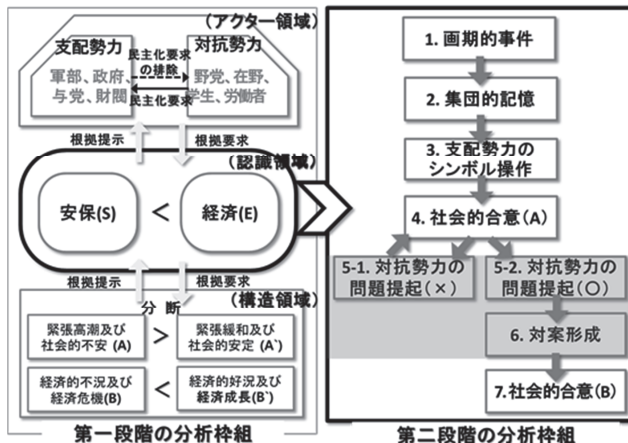
このように自律化措置後、対抗勢力陣営の組織化が拡大していく中で、

1) 林赫伯「韓国における民主化過程の分析」『市場・国家・民主主義』ナナム出版、2003年、269頁。

2) 崔章集『韓国現代政治の構造と変化』図書出版カチ、1989年、220頁。

1985 年 2 月 12 日に総選挙が行われた。この総選挙では、選挙日の一か月前に政治活動規制から解禁された 202 人の政治家たちが「民主化推進協議会」を母体にして新韓民主党（以下、新民党）を結成し、一気に 67 席を獲得した<sup>3)</sup>。その後、親民党は民主韓国党と韓国国民党という官製野党の議員までも吸収し、103 議席という議会内の強力な対抗勢力になり<sup>4)</sup>、すぐに「大統領直接選挙制への改憲」を要求するなど、全政権（以下、支配勢力）を圧迫していった。

もちろん、依然として国会内で多数を占めていた政府与党は、それを拒否したが、新民党は対抗諸勢力との連合を通して、1986 年 2 月 12 日に「一千万人改憲署名運動」という議会外闘争を展開していった。



図一 社会的合意の形成・変化過程の第 5 段階から第 6 段階

G・オドンネルとP・シュミッターは、自律化措置を「権利の再定義と拡大過程」という点で、移行過程の開始を知らせるもの<sup>5)</sup>という。確か

3) 表-1. 1985 年第 12 代国会議員選挙結果

(当時の総投票人数は、20,286,672 名であり、総有効得票数は、19,974,643 名であった。また、無所属と得票率 1% 以下は、省略する。)、出处：韓国中央選挙管理委員会。

4) 林赫伯『民主主義の基本原則と政治改革課題』韓国開発研究院、1999 年、30 頁。

5) Guillermo O'Donnell and Philippe Schmitter, *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*, Johns Hopkins University Press, 1986, pp.7. (真柄秀子・井戸正伸訳『民主化の比較政治学』未来社、1996 年、

に 1983 年の自律化措置は、以前よりも強化された社会的抵抗を噴出させ、政局運営の主導権を支配勢力から対抗勢力へと移すきっかけとなった。これは、社会的合意の形成・変化過程の第 5 段階から第 6 段階に当てはまる時期として、次章からは、いかに支配勢力による自律化措置が可能であったのか、そして「釜山米文化院放火事件」という問題提起を中心に対抗勢力は、いかに結集し、「安保論理」に対抗できる対案を形成していったかを本格的に分析することにする。

## 第一章. 対抗勢力の問題提起を克服する方案としての自律化措置

### 1. 「釜山米文化院放火事件」後の反政府運動の拡大の兆し

「釜山米文化院放火事件」という反共主義の枠を克服した問題提起によって、「先安保、後政治発展」という既存の社会的合意は、揺らぎ始めた。また、それとともに学生勢力を始めとした対抗勢力陣営内には、本格的な反政府運動の兆しも現れはじめた。その例としては、まず第一に金泳三の断食闘争取りあげることができる。彼は、1983 年 5 月 2 日、「国民へ捧げる手紙」を發表し、「光州事件」の 3 周年となる 1983 年 5 月 18 日に 26 日間の断食闘争に突入した。この事件は、「5・17 全国非常戒厳」後、散らばっていた政治勢力や 1970 年代の学生勢力であった知識青年層を、再び民主化という旗幟下に結集させるきっかけとなった。

「(前略) 光州事件という類例のない惨憺たる蛮行を何気なく行い、数多くの人命を殺傷したが、果たしてこのような蛮行を犯した人々が民主と正義、民族と福祉、そして先進祖国を言え、そのような残忍性に基づいて、誕生した政権がどうやって道徳性、正当性、そして正統性を主張できるのでしょうか。(中略) 12・12 事態、光州事件などで軍に対する国民の信頼に溝ができたことは、致命的な安保上の損失であります。(中略) 人権蹂躪を友邦が幫助すれば、両国関係は、致命的な傷を負わされるということを見せてくれた不幸な事件が釜山米文化院放火事件であります。(中略) 民主主義の実現こそが安保問題を解決する最も確実な方法です。」<sup>6)</sup>

36 頁.)

6) 金泳三「国民へ捧げる手紙」民主化運動記念事業会. ([http://db.kdemocracy.or.kr/viewer/viewer.jsp?data\\_regno=64937](http://db.kdemocracy.or.kr/viewer/viewer.jsp?data_regno=64937))

上記の内容を見ると、金泳三は、そもそも「分断」状況を口実とした支配勢力による「先安保、後政治発展」という「安保論理」に矛盾があるという認識の上に立っている。たとえば、彼は、支配勢力の「先進祖国」というスローガンに対して、「光州事件」の残酷さや対抗勢力に対する国家保安法の恣意的適用などを指摘することで、「先進祖国」という言葉の裏面に潜んでいる虚構性を明らかにした。また支配勢力が頻繁に使っていた安保に対しても「外部の敵」よりも「軍の信頼回復」を強調することで、既存の「先安保、後政治発展」という「安保論理」を「軍部独裁の清算＝安保回復」という論理に置き換えて、民主主義と安保回復を同一したものに取り扱った。最後に彼は、「釜山米文化院放火事件」にもふれて、その事件が発生した本質的理由を問い詰めていた。これは、「分断」と深い関わりのある米国を指して、米国が民主主義原理に基づいて、国家を運営しているが、対韓政策に限っては、自国の利益だけを追求し、安保を口実にして何気なく国民の人権を蹂躪してきた軍部政権を支援する両面性を批判したものである。

「釜山米文化院放火事件」以後、反政府運動の拡大とかかわる第二の兆しとしては、「金大中・金泳三の8・15共同宣言」を取りあげることができる。金泳三の断食闘争に引き続き、1983年8月15日に至って、金大中と金泳三は、反政府運動を効率的に展開するために「民主化闘争＝民族の独立と解放」という論理で、以下のような共同闘争を宣言した<sup>7)</sup>。ちなみに「金大中・金泳三の8・15共同宣言」は、「5・17非常戒厳全国拡大」後、死刑宣告まで受け、辛うじて1982年12月に米国へ亡命した金大中と、長い自宅軟禁の後、断食闘争を行った金泳三によって発表されたものである。これは1980年当時二人が次期大統領候補を巡る競争関係から脱皮し、新たに民主化闘争のための共同戦線を作るきっかけとなった。結局、後の新民党の母体でもあった「民主化推進協議会」（以下、民推協）の発足をもたらし、1985年2月12日の総選挙での勝利を牽引した。

「（前略）解放後、我々が迎えた8・15記念日は、一度も我々みんなの祝祭になりませんでした。（中略）我々は、解放後、国土と民族の分断と分裂という痛みと、朝鮮戦争という悲劇を経験しました。これが8・15を民

7) 姜ジュンマン『韓国現代史への散歩－1980年代編2巻－』人物と思想社、2006年、148頁。

族の祝祭にできなかった原因です。(中略) 彼らには、権力の掌握と維持だけにその目的があつて、国の安保も、国民の安全も、国の威信と民族の尊厳も、彼らの眼中にありません。(中略) 民主体制が共産体制に比べ、優れているのは、社会の多様な活力と個人の創意が保障され、国民の基本的人権と自由が尊重されるところにあります。(中略) 米国の対韓政策が独裁権力の弾圧を了解したり、独裁権力の維持に協力したりする際に、釜山米文化院放火事件と同じ事態が生じるかもしれないおそれがあります。(後略)』<sup>8)</sup>

上記の声明文を見ると、彼らは36年間の植民地支配後、解放の特恵が独立のために戦ってきた民衆たちよりも、既存の親日派勢力が享受するようになった点で、韓国政府の出発が誤っているという認識がうかがえる。さらに、解放後にも民衆に対する支配勢力の抑圧と弾圧が続けられたため、独裁政権を打倒することが真の解放を味わたる唯一の手段であり、そのためには「民主化」という共同目標の下で、団結し、闘争すべきであるという。こうして彼らは、「先安保、後政治発展」という「安保論理」が安保・民主という言葉を用いることで、それが国民全体の利益であるように装ってきたが、実際には、独裁権力の維持のために使われる手段に過ぎなかったと批判する。つまり、彼らは「安保」を掲げて、北朝鮮との体制競争をしている支配勢力を意識し、民主主義が安保の確立後、自然に伴われるものではなく、国民の人権と自由を尊重すれば、国民たちに体制の優越性も証明され、それとともに国内の安保も堅固となるという考え方である。さらに米国の対韓政策に対しても、国内の反米感情が激しくなることを危惧しつつも、韓国においての真の危機は、特定の勢力に特権が集中し、それを支持する米国の行動が韓国の安保を阻害することであるという。結局、彼らは民主主義こそが絶対多数の意見であり、それを実現させることが当面の危機から韓国を救い出せると論じている。これは安保という名の下で危機状況をつくり、対抗勢力を抑圧してきた支配勢力の統治パターンを逆利用することとして、真の危機は、安保を権力維持だけに利用することで国民の信頼を失ったことに起因しているという。

「釜山米文化院放火事件」後、反政府運動の拡大とかかわる第三の兆し

8) 東亜日報社編『宣言から見た80年代の民族・民主運動』東亜日報社、1990年、30頁－35頁。

として、民主化運動青年連合（以下、民青連）の結成を取り上げることができる。彼らは、「（前略）今日のこの集いは、（中略）1980年5月の血のにじんだ民主抗争からわきあがった運動力量の決断である。（中略）我々は、今日の現実を外勢と、これに乗じている暴力的な少数権力集団によって、強制されている民族分断状況として規定する。（後略）」<sup>9）</sup>という声明文からも明らかであるように、支配勢力による「分断」状況の持続を指摘しつつ、1980年の「光州事件」が民青連結成の決定的契機となったと強調する。ちなみに民青連は、1980年5月、当時の軍部政権の再成立に対抗して、拘束や強制徴集された元学生勢力を中心に結成された団体である。民青連は支配勢力の弾圧の故、まともに反政府運動を展開していけない時期に、「光州事件」への問題意識に基づいて、つくられた組織である点で、大きな意義を持つ。

以上、反政府運動の拡大とかかわる三つの兆しは、「釜山米文化院放火事件」という問題提起から触発され、対抗勢力陣営全体が「光州事件」などに対する批判を共有しつつ、反共主義という認識の枠を克服し始めている過程を明らかにしている。それとともに「先安保、後政治発展」という支配勢力の「安保論理」によって作られた社会的合意も揺らぎ始め、結局、対抗勢力陣営の組織化も活発になりつつあった。

## 2. 全斗煥政権による民主主義的正統性確保のための「安保論理」の修正と自律化措置

支配勢力の「安保論理」に対する問題提起が活発になっていった頃、直接的に「安保論理」を根拠づける事件が相次いで発生した。その一つが1983年9月1日に発生した「KAL機撃墜事件」であった。これは、ソ連の戦闘機によって、韓国の民間航空機が撃墜された事件として、ソ連に対する全国民の敵愾心が噴出するきっかけとなった。以下は、韓米安保学会議における全斗煥の発言である。これを見ると、当時の支配勢力は、「KAL機撃墜事件」を、安保を口実にして、対抗勢力からの民主化要求を覆い隠す機会としても用いようとしたのがうかがえる。

「（前略）韓国の安保が朝鮮半島の安定だけの問題ではなく、韓米両国の

9）東亜日報社編『宣言から見た80年代の民族・民主運動』東亜日報社、1990年、36頁。



安保や世界平和と直結していたのは、過去の教訓と今度の KAL 機撃墜事件など、現在の諸状況からも明らかである。今度のセミナーが集団安保と両国の防衛条約の重要性を両国の国民たちに理解させるために最も良いきっかけとなったと思う。(後略)」<sup>10)</sup>

こうして支配勢力は、「KAL 機撃墜事件」後、対抗勢力陣営から批判されてきた韓米関係をソ連という「共通の敵」を前提にし、強固にしつつも、その一方では「先安保、後政治発展」という「安保論理」の中身を「国家安保のための国民団結および国民和合」へと若干の修正を行った。たとえば、1983 年 9 月 7 日に行われた「KAL 機撃墜事件」の犠牲者 269 人の合同慰霊祭において、全斗煥の発言をみると、主に力のある国づくりという内容で国民団結を訴えている彼自身の論理がうかがえる。

「(前略)国民の皆さん。何の防備もない民間旅客機をミサイルで攻撃し、撃墜させたのは、同じ文明人として、想像のできない文明に対する反逆であり、野蛮的な暴力であります。(中略)我々は、反理性と反文明の暴力を振るいながらも、少しも悔い改めない部類が我々とともにこの地球上に存在しているという事実を見えています。(中略)どんな悲劇と災難、そしていかなる暴力からも解放される最後の秘訣は、力を養うことにあります。(中略)国民のすべてが一つの心で団結すれば、必ず我々は、力のある国、力のある国民という栄光ある位置に立てるのでしょうか。(後略)」<sup>11)</sup>

上記の内容を見ると、支配勢力は、反理性や反文明などの単語を使いつつ、ソ連を共通の敵として強調する。具体的に支配勢力は、韓国が周辺国の反理性的行為などで、被害を受けるしかない安保的危機に犯されている弱小国であることを力説する。その上、それを克服するためには、各界各層が団結し、国力を養わなければならないという。

支配勢力の「安保論理」を根拠づけたもう一つの事件としては、1983 年 10 月 9 日の「ミャンマーでの大統領暗殺未遂事件」である。当時、東南アジア 6 ケ国を訪問中であった全大統領は、初めにミャンマーを訪れ、ミャンマー独立戦争の父であるアウンサン将軍の墓参りをする予定であった。ところで彼が現場に到着する直前、爆発によって行事現場の瓦礫が崩れ落ちる事件が発生した。この事件で副総理を含めた 17 人の政府官僚が

10) 「ソウル新聞」1983 年 9 月 3 日。

11) 「京郷新聞」1983 年 9 月 7 日 2 面。



死亡し、14人が重軽傷を負うなど、韓国社会に大きなショックをもたらした。それだけではなく「ミャンマーでの大統領暗殺未遂事件」は、「KAL機撃墜事件」とともに支配勢力の「安保論理」を根拠づける動機となった。たとえば「ミャンマーでの大統領暗殺未遂事件」後、全軍主要指揮官に対する全斗煥の諭示文を見ると、彼が「KAL機撃墜事件」後と同じ認識上に立っているのが分かる。

「（前略）今度のビルマ蛮行は、国家元首である本人を外国で危害を加え、奇襲的に武力南侵を行おうとした金日成・金正日父子の緻密な戦争陰謀と判明しています。（中略）北傀が狙った我々の混乱と挫折の策略は、挙国的な安定と不退転の国民的団結と現れ、それほど彼らが妨害しようとした我々の国力伸張の努力は、かえって一層強化されたのであります。（中略）我々は、（中略）金日成犯罪集団のあらゆる反民族、反平和、そして反人類の策動を粉碎することに固く団結し、邁進していかなければなりません。（後略）」<sup>12)</sup>

上記の内容から見ると、彼は「ミサイルで撃墜＝武力南侵」や「反理性・反文明＝反民族・反平和」という同じ位置づけで、ソ連とともに北朝鮮という共通の敵を浮上させ、韓国が安保的危機状況に置かれていることを鮮明に示している。それとともに、北朝鮮からのあらゆる策略は国民たちの団結と国力伸張への努力を促すだけであると力説する。端的にこれは、当面の安保的危機状況に打ち勝つためには、何よりも国民団結とそれによる国力伸張が必要であるという論理となる。

「釜山米文化院放火事件」のような対抗勢力陣営の問題提起は、対抗勢力陣営の組織化とともに既存の社会的合意に亀裂を生じさせた。しかし「KAL機撃墜事件」や「ミャンマーでの大統領暗殺未遂事件」など、支配勢力の「安保論理」を根拠づける事件が相次ぐことで、支配勢力は、韓国に安保的危機状況が持続しており、これを克服するためには、「国民的和合による安定維持」という論理で、対抗勢力からの問題提起を覆い隠し、自らの政権に民主主義的正統性をつけ加わえようとすることで政権安定を図っていったのである。結局、このように修正された支配勢力の「安保論理」は、1983年11月12日から14日までのレーガン米大統領の韓国訪問をきっかけとして、政局運営の基調として固着するようになった。

12) 「ソウル新聞」1983年10月16日2面。

「(前略) 道を失った民間航空機を助けてあげる代わりに、ソ連は攻撃しました。(中略) また我々は、北朝鮮の無知蒙昧な行動を糾弾するために、皆さんの政府をはじめ、国際社会の他の国の政府と力を合わせることを約束します。(中略) 貴国の急速な発展と北朝鮮の沈滞は、おそらく自由経済体制の価値がどんな所よりもここで明らかに見せているといえるでしょう。(中略) 我々は、韓国に対する最大の市場であるとともに、最大の供給線でもあります。(中略) 我々が忘れてはならないのは、今日の朝鮮半島には、1950年6月に比べて、数倍も多い武装軍隊と火力が存在するという事実であります。我々は、緊張と戦争の危険を減らそうとする努力を支援し続けます。私は、侵略を抑止し、平和と経済発展を保つための警戒心と力の必要性に関して、申し上げましたが、力のもう一つの源泉は、この国会内によく代表されているように、民主政治制度の継続的な発展が真の安保の基礎となる国民総和を構築する最も確実な方途であります。(中略) 我々は、1988年の合憲的な政権移譲のための全大統領の遠大な計画を歓迎します。韓国の政治生活を一層発展させるための措置も、我々の熱い支持を受けるでしょう。これは、北からの脅威が未だに存在するため、簡単な過程ではないです。(後略)」<sup>13)</sup>

上記は、訪韓したレーガン元米大統領の国会演説文である。まず彼は「KAL機撃墜事件」や「ミャンマー大統領暗殺未遂事件」などを取り上げ、韓国内で共通の敵として認識されていた「ソ連＝北朝鮮」に対する批判をする。その上、彼は、韓国と北朝鮮との経済的業績の対照を通して、すでに自由民主主義体制が共産主義との体制競争で勝利したことを強調する。そして、韓国の経済的優位が米国の物質的な支援と犠牲によるものであり、今後も経済的かつ安保的にも両国が緊密な協調関係を維持していくという意志を表明する。さらに彼は、韓国内の対抗勢力陣営から出てくる「韓米関係の再定立」に対しても、朝鮮戦争が力の不均衡によってもたらされたのを強調し、当時より火力が加えられた現在がもっと大きい悲劇を被るおそれがあると力説する。つまり両国の協調関係が戦争再発防止のための前提条件であり、力の優位が戦争の危険を減らす唯一の方法であるというリアリズム的観点を披露した。こうして彼は、「民主政治制度の発展」と「北

---

13) 「東亜日報」1983年11月12日3面。

朝鮮の脅威」が逆の相関関係にあると設定し、そのような状況の中でも「大統領7年単任制」という合憲的政権交代を可能にさせた全政権を支持し、民主政治制度こそが国民の団結を導き出すことができ、それが確固たる安保の基礎となると強調する。つまり彼は、「民主政治制度」が「国民の団結」を導き、それによって「確固たる安保」が保障されるという論理で、「KAL機撃墜事件」と「ミャンマー大統領暗殺爆発事件」以後、支配勢力が頻繁に強調していた「国民的和合による安定維持」という「安保論理」に実質的な支持を送ったのである。

「釜山米文化院放火事件」以後、「先安保、後政治発展」という既存の社会的合意は揺らぎ始め、対抗勢力の組織化も活発に進められた状況の中で、「KAL機撃墜事件」と「ミャンマー大統領暗殺未遂事件」は、再び支配勢力の「安保論理」を裏付けることに貢献した。しかし、反共主義の認識枠を克服した問題提起を鑑みて、支配勢力は「先安保、後政治発展」という既存の「安保論理」が効かなくなったことを認識し、拡大していく反政府運動に歯止めをかけるために、自らの業績を全面に掲げ、「国民の団結・和合を通した安定の維持」という「安保論理」の修正を行った。つまり支配勢力は、軍部政権を持続させるために既存の抑圧的統治から、民主主義的正統性の欠陥を解消するための柔和政策へと方向転換を断行したのである。

## 第二章. 「先安保、後政治発展」という社会的合意に対する問題提起の拡大と対抗勢力内の結集現象

### 1. 自律化措置後の対抗諸勢力の組織化

1980年5月、国民からの民主化要求が爆発していた韓国は、再び「先安保、後政治発展」という社会的合意の形成によって、軍部政権の再成立を余儀なくされた。しかし、まもなく1982年に至り、「釜山米文化院放火事件」が発生し、ようやく韓国社会では、既存の社会的合意への問題提起が行われた。そして、その変化を対抗勢力陣営内の政治勢力も敏感に読み取り、反政府運動の組織化に拍車をかけていった。

しかし、その最中に「KAL機撃墜事件」や「ミャンマーでの大統領暗殺未遂事件」など、「安保論理」を裏付ける事件が発生した。この事件を

支配勢力は、「釜山米文化院放火事件」という対抗勢力からの問題提起の後、不安定になった従来の「安保論理」を修正する機会として用いようとした。つまり彼らは、拡大していく反政府運動に歯止めをかけるために自らの業績を掲げて、従来の「安保論理」を「国民的和合と団結」という内容の込められた「安保論理」へと修正したのである。これに対して米国も支持を表明し、支配勢力は光州事件による政権成立という民主主義的正統性の欠陥問題を一気に解消するために、以下のような「国民的和合」という口実で、1983年12月21日に学園自律化措置を含めた大赦免(1,765人)を断行するに至った。

「自律化措置は、祖国の先進化の民族史的な課業を成功的に推進していくためには、すべての国民がこの隊列に参加できるように和合と共感の幅を絶えなく広げていくという全斗煥大統領の統治理念と決断によって、行われたものである。」<sup>14)</sup>

支配勢力の方向転換とともに、1980年5月17日以後の学園事態などで、除籍された65か所の大学の学生1,363人が復学し、1984年2月29日に至っては、各大学からの秘密警察の撤収も行われた。しかし、民主主義的正統性の欠陥問題の解決と安定的政権維持を狙って、断行したはずの自律化措置は、逆に支配勢力の危機をもたらし、たとえば、学園自律化の措置で復帰した除籍生が全国的な学生組織を結成し、地下運動組織は、民主労組の再建に取り組み、労組間の連帯組織を強化した。

このように学生、労働団体、知識人を中心とした在野団体の拡大は、全政権が統制できないほどの速度と規模で行われ、やがて彼らは、制度圏野党と提携しつつ、全政権を大きく脅かす勢力として登場した。こうして、支配勢力と対抗勢力との間の対決構図は、過去のどの時期よりも鮮明になりつつあった<sup>15)</sup>。

このように自律化措置は、1980年5月17日より支配勢力の弾圧に押されていた対抗勢力の民主化への熱望を一気に噴出させる起爆剤となった。その中で、対抗勢力陣営の組織化及び意識化に先導的な役割を果たしたのは、何よりも学生勢力であった。彼らは、支配勢力からの学園自律化措置に対して、単なる形式的措置に過ぎないと批判し、自らの組織化に拍車をかけた。

14) 「京郷新聞」1983年12月22日。

15) 韓培浩『韓国政治変動論』法文社、1997年、419頁。

こうして1984年1月25日には、ソウル地域の20か所の大学が「除籍学生復校対策委員会」を結成して、支配勢力に対する三つの要求を出した。

「（前略）第一に、今回の措置は、改悛した犯罪者なんかに施す恵ではなく、不当に奪われた学べる権利の正当な回復である。（中略）第二に、この措置に対して、政府は、より原則的な立場から誠意のある姿勢を見せなければならない。我々が復校した後、再び除籍・投獄されないためには、学園の民主化が先決されるべきである。（中略）第三に、今回の措置は、真の国民和合のためのものでなければならない。そのためには、学べる権利のみならず、社会の各部分における同時的な権利回復と民主主義の制度的保障があるべきである。（後略）」<sup>16)</sup>

上記の学生勢力の要求に潜んでいる論理をみると、まず彼らは、支配勢力が民主主義的正統性の欠陥を挽回するために、当時の「安保論理」と直接的に関わった事件を利用し、「国民的和合」という名分で学園自律化措置を断行したことについて、皮相的なレベルに止まっていると指摘する。つまり、学生勢力に対する容共攻勢や国家保安法など、抑圧的制度を維持した上での一時的な自律化措置は、ただ民主主義を装った形式的措置であり、根本的な解決策となりえないということである。そのため、「国民的和合」に修正された「安保論理」には、反民主的政権を安定的に持続させるための虚構的な要素が潜んでいるということである。

こうして上記の要求をバックボーンにしつつ、1984年3月より各大学は、活発な討論会を行った。学生勢力は、その討論会を通して、指導休学、強制徴集、及び学生生活の制限という状況の下で、真の学園自律化が期待できないといい、それを達成するためには社会民主化が必要であるという認識まで広がっていった<sup>17)</sup>。つまり学生勢力は、自律的学生自治活動を制限する学徒護国団の廃止とともに新しい学生自治機構の構成を要求するなど、自らの組織化を図り、一方では、労働三権の制限などの不当な待遇で、団体行動が制約されていた労働階層にも関心を広げていった。

16) 京仁地区大学除籍学生復校対策委員会「復校問題の民主的解決のために－京仁地区大学除籍学生復校対策委員会の出版を宣言しながら－」民主化運動記念事業会。（[http://db.kdemocracy.or.kr/sub\\_frame.jsp](http://db.kdemocracy.or.kr/sub_frame.jsp)）

17) 延世大学除籍学生復校推進委員会「民主学友に送る手紙－学園民主化推進委員会の結成を支持しながら－」民主化運動記念事業会。（[http://db.kdemocracy.or.kr/sub\\_frame.jsp](http://db.kdemocracy.or.kr/sub_frame.jsp)）

ちなみに労働勢力は、1980年5月17日以後、支配勢力の社会浄化という口実で、民主労働組合の全国105個の支部が強制的に解散され、その役員たちは、「三清教育隊」に送られるなど、多くの弾圧を受けた。それだけではなく、支配勢力は彼らをブラックリストに載せ、それを全国の企業に配ることで、彼らの再就業も根本的に封鎖したのである<sup>18)</sup>。

しかし、この頃の労働勢力も、1980年に行った運動戦略に対する評価と反省を行い始めた。その上、除籍学生を中心に行われた「偽装就業」や「夜学」などによって、さらなる意識化も進められた。たとえば、解雇労働者は、自分たちの再就業を源泉的に封鎖した「ブラックリストの撤廃運動」から「支配勢力の反労働者の法制度に対する改善要求」のような政治的闘争へと方向修正をする<sup>19)</sup>。結局、労働勢力は企業別労働運動の限界を克服するために、彼ら同士の連帯の必要性を認識するようになり、1984年3月10日に至って、「韓国労働者福祉協議会」を創設する。

「(前略) 民主的労働組合を暴力で徹底に破壊し、新しく労働組合を結成しようとしても政治権力は、悪法と暴力を用いて、封鎖し、正当な権利を主張する労働者は、容赦なく解雇し、絶えず監視、追跡して生存権を剥奪している。労働者らの残酷な生活に参加しようとする青年学生と知識人を左傾視し、官製言論を総動員して、偽りの理論とスローガンを宣伝することで、労働者らを奴隷精神で順応させようとしている。(中略) 我々は、維新独裁の暗い時代で民主労働組合を守ろうとしたあげく、権力の残酷な弾圧によって、犠牲された当事者として、非組織的かつ孤立分散的な限界を克服し、労働運動の主体性、統一性、連帯性を高めようとする。(後略)」<sup>20)</sup>

上記は、「韓国労働者福祉協議会」の創立宣言文である。要は、支配勢力による一貫的な親資本的政策が労働者の生存権を脅かすところにまで至ったが、支配勢力がそれを認識せず、かえって労働者の要求を抑圧したという批判である。そして現実的矛盾に対する問題提起を行っている人々を容共勢力と見なし、支配勢力だけがすべての特惠を独占する矛盾が続け

18) 張ナンス「分散闘争から連帯の場へ－韓国労働者福祉協議会結成－」6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会『6月抗争を記録する－2編－』6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会、2007年、356頁－357頁。

19) 姜ジュンマン『韓国現代史の散策－1980年代編－2巻』人物と思想史、2006年、182頁。

20) 東亜日報社編『宣言から見た80年代の民族・民主運動』東亜日報社、1990年、60頁。



られていると指摘する。そこで、このような矛盾を打破するためには、企業別に行われていた既存の労働運動から脱皮し、各勢力間で連帯することを強調する。

そもそも「韓国労働者福祉協議会」は、1983年末の自律化措置後、労働勢力としては、初めて結成された組織であることに意義があった。これを土台にして労働勢力は、チョンゲ被服労組復旧<sup>21)</sup>やクロ連帯闘争<sup>22)</sup>を行うなど、自らの組織性を固める一方で、闘争方向を対抗勢力同士の協業及び連帯にし、大衆闘争を展開していくようになった。たとえ、クロ連帯闘争以後、労働勢力は、支配勢力による労働組合への弾圧に直面したが、彼らは、1985年8月25日にクロ地域労組民主化推進委員会やチョンゲ被服労働組合などをまとめて、以下のように「ソウル労働運動連合」を結成するに至った。

「(前略) 1980年光州民衆の民主化闘争を踏みつづけて成立した軍事独裁政権は、外勢を背負って、独占財閥と結託し、農産物輸入政策と賃金凍結政策を強行することで、この地の労働者・農民を絶望の中に追い込んでいる。(中略) 6月労働者連帯政治闘争は、我々労働者が覚醒して団結するとき、どれほど大きい力を発揮しうるのであるのかを実践的に確認する重要なきっかけとなり、いかなる合法的民主労組も認めない現在の弾圧状況の下では、新しい形態の大衆組織を建設しない限り、労働運動の究極的目標を

21) 民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動史の年表』民主化運動記念事業会、2006年、415頁。

1983年の自律化措置後、1970年代の民主労働運動勢力を中心として1984年3月27日には「チョンゲ労組復旧準備委員会」を結成し、4月8日には、明洞聖堂で組合員400人が参加して、「チョンゲ労組復旧大会」を開催する。こうして5月1日には、公開討論会を経て、9月19日と10月12日の二回にわたって、「合法性争取大会」を催す。この大会には、周辺の学生たちが大勢、合流して労・学連帯闘争の新しい分岐点となった。

22) 姜ジュンマン『韓国現代史の散策 - 1980年代編 - 2巻』人物と思想史、2006年、283頁。

1984年から活性化し始めた労働運動は、1985年4月10日「労働運動弾圧阻止闘争委員会」が結成され、地域単位の闘争組織の先導的な政治闘争を通して、地域的連帯と政治闘争への発展を模索する段階まで至った。こうして1985年6月1日には、「クロ地域労組民主化推進連合」が結成され、およそ一週間にわたって、闘争を行うに至った。この連帯闘争は、1950年代以後、初めて試みられた本格的な連帯闘争であった。つまりこれは、個別企業単位の労働組合主義、組織保存主義を超える連帯闘争だったという点で、また労働勢力の自体的闘争であった点で、新しい次元の労働運動が誕生したことを示す事件であった。



実現し得ない事実を徹底的に悟るようになった。(後略)』<sup>23)</sup>

上記の内容を見ると、彼らは、支配勢力によって禁じられていた「光州事件」という軍部政権の民主主義的正統性の欠陥問題を指摘しつつ、新しい形態の大衆組織の結成を主張する。つまり彼らは、自らの組織に潜んでいる政治的性格を認めつつも、そのような政治的組織とならなければ、本来の目的は、獲得し得ないという。これは、1980年当時、経済問題のみに没頭していた従来の労働運動との差別化を明らかにしたものである。こうして労働勢力も本格的な反政府運動へ合流するようになった。

「KAL 機撃墜事件」と「ミャンマーでの大統領暗殺未遂事件」とを根拠としつつ、民主主義的正統性欠陥の解決を狙って、断行された自律化措置は、逆に対抗勢力陣営の組織化と闘争性を強化させていった。この変化は、対抗勢力陣営内の政治勢力にも現れた。1980年5月17日以後、支配勢力は、555人に及ぶ元新民党の国会議員を始め、在野勢力を政治風土刷新のための特別措置法を用いて、政治活動を禁止した。しかし、1981年12月3日、民主韓国党が「政治活動被規制解除建議案」を国会に提出し、それを全斗煥が形式的に受容することで、1983年2月25日から政治被規制者に対する解禁措置が行われた。具体的には、1983年2月25日には、250人を対象に1次解禁を断行し、翌年2月25日にも202人の解禁を行った。このように解禁措置が行われていく中で、金泳三元新民党総裁の23日間にわたる断食闘争は、解禁措置後、散らばっていた政治勢力を反政府運動に向けて結集させる起爆剤となった。こうして金泳三は、断食闘争の一年後、記者会見で、国民の民主化要求を一つに結集し、効果的な民主化闘争が導き出せる新しい民主闘争の組織を形成する必要性を述べ、金大中と共同議長体制で、「民主化推進協議会」の結成に着手した<sup>24)</sup>。

「(前略) 今年に入って、政府の断行した拘束学生と除籍学生の復校措置に対しては、歓迎するところであるが、我々は、政府が恩を施すようなことを求めるのではなく、制度的に学園の自由化と言論の自由化などを強力に要求するのである。(中略) 国民が自分の政府を選択でき、市民の参

23) ソウル労働運動聯合「ソウル運動聯合の創立宣言」民主化運動記念事業会。  
([http://db.kdemocracy.or.kr/sub\\_frame.jsp](http://db.kdemocracy.or.kr/sub_frame.jsp))

24) 鄭サンデ「民推協の結成」『6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会』  
『6月抗争を記録する－2編－』6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会、  
2007年、382頁。

加が保障される民主政府の樹立のために、これ以上、民主化を遅滞できないと判断する。（後略）」<sup>25)</sup>

上記の民推協結成文を見ると、彼らは、まず支配勢力の自律化措置に対する批判から出発する。つまり彼らは、学生勢力と同じく根本的な制度修正の伴われない外見だけの自律化措置が、結局、支配勢力の権力延長の手段とならざるを得ないという。これは、民推協が支配勢力の抑圧の下で苦しんでいる人々の意思を代表するために、結成された組織であることを強調することである。その上、彼らは当時の政局を有利に導くために政治的対案を提示する。その主な内容としては、国民の自由な参政権を保障する「民主憲政の確立と自由な政治活動の保障」を掲げつつ、対抗勢力陣営内の連帯を図ることであった。

「釜山米文化院放火事件」という問題提起後、軍部政権の再成立を可能にした「先安保、後政治発展」という既存の社会的合意は、揺らぎ始め、それとともに反政府運動も拡大していった。こうして支配勢力は、反共主義の枠を克服した問題提起によって効力を失った従来の「安保論理」を修正するが、それは自らの経済的業績を全面に掲げ、その安定的維持のための「国民的合和」という内容への方向転換であった。その一環として、打ち出されたのが自律化措置である。ここには、反政府運動の拡大に歯止めをかけることだけでなく、「光州事件」による政権成立という民主主義的正統性の欠陥問題を成長と安定という経済的業績で隠そうとする支配勢力の戦略が潜んでいた。しかし自律化措置は、彼らの意図とは違い、対抗勢力陣営が既存の問題提起に基づいて、反政府運動のエネルギーを蓄積していける重要な基盤を与えた。

## 2. 「民正党舎占拠示威事件」と「2・12総選挙」を通じた対抗勢力陣営の言説領域の拡大

自律化措置後、対抗勢力陣営が反政府運動のエネルギーを蓄積していく中で、1984年11月14日、学生勢力によって、「民正党舎占拠示威事件」が起こった。その日、ソウル市内の主要大学の264人の学生たちは、当時

---

25) 鄭サンデ「民推協の結成」6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会『6月抗争を記録する－2編－』6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会、2007年、383頁－385頁。

の政府与党であった民正党の中央党舎に駆け込み、13 時間にわたって、「総学生会認定」、「労働者権益擁護」、「労働悪法の撤廃」、「政治被規制者の全面解禁」、「集示（集会と示威）法の廃止」、及び「言論基本法の廃止」などの要求条件を掲げ、占拠示威を行った。以下は、当日、学生たちによって配られたチラシであるが、その内容には、当時の学生たちの状況認識が明かにうかがえる。

「(前略) 学園自律化などの欺瞞的な柔和措置を通して、本来の自分の姿を隠し、大勢の軍部勢力が民正党に参与し、一党独裁を夢見ています。我々は、形式的民主主義の仮面を被っている外勢、独占財閥、軍部の結合体である民正党の反民主的かつ反民衆的な属性を看破し、すべての責任を民正党に問い詰めます。各種のファッショ悪法の廃止なく、公明選挙の保障なしで行われるいかなる選挙も民正党を通した長期執権の策略であることを明らかに認識し、粉碎しなければなりません。しかし何よりも重要なことは、すべての民主勢力の団結であります。(後略)」<sup>26)</sup>

上記の内容を見ると、学生勢力は自律化措置の本音が軍部政権の独裁的なイメージを払拭させるための臨時方便に過ぎないと批判する。その上、民主主義の形骸化を促した主犯として、政府与党の民正党に注目する。つまり彼らによれば、民正党は、反政府的性向の政治家たちを政治風土刷新法で抑えてから、軍部勢力を中心に結成した政党であり、少数支配勢力の利益だけを代表するなど、軍部政権を形式的民主主義の名で正当化させることに貢献したものである。そのため、当時の状況下で、1985 年の総選挙に臨むことは、かえって軍部政権に民主主義的正統性を加えるだけでなく、彼らの長期政権戦略に同調することになりかねないということである。こうして学生勢力は、「民正党舎占拠示威事件」が民正党の策略を宣伝することであり、上記の副作用を防ぐためには、各界各層が団結して総選挙闘争に臨まなければならないということを主張する。このように学生勢力は、「民正党舎占拠示威事件」を通して、対外的には対抗勢力陣営の団結による総選挙での勝利という基調を標榜する一方、対内的には、支配勢力の「安保論理」を批判して学徒護国団の廃止を導き出そうとしたのである。

26) ソウル大学民主化闘争委員会「何が我らを民正党舎に導いたのかーすべての責任を民正党に問い詰め、すべての民主人事の覚醒と統一を催促するー」民主化運動記念事業会。(http://db.kdemocracy.or.kr/sub\_frame.jsp)

「（前略）学徒護国団は、分断の桎梏の中で統一を熱望する民族的な願いに対する明白な裏切りであり、民族の陰鬱な面を見ていると言わざるを得ない。それだけではなく、大学教育が認識と実践の調和の中で全人的人間として訓練される過程であるということ、この過程で、（中略）制度的に強要される安保論理は、いつ崩れるか分からない砂の城のようであることを明らかにしなければならない。（後略）」<sup>27)</sup>

上記の論理から見ると、学徒護国団は支配勢力の「安保論理」を学生たちに植え付けて、事前に反政府運動を封鎖しようとする制度的規制というものである。またそれは、学生たちに真の安保意識をもたらしただけではなく、ただ軍部政権を正当化させるために使われていた虚構性を、自ら明かすだけであると主張する。学生勢力による反政府運動の基調を鑑みると、すでに「国民的和合」を掲げた支配勢力の「安保論理」は、学生勢力に通用しなくなり、対抗勢力陣営の全体が「民主憲政の樹立」という対案形成へ向かって動き出していたのがうかがえる。

あくまでも「民正党舎占拠示威事件」は、1985年2月12日に予定されている総選挙を狙ったものとして、支配勢力の長期政権の戦略を宣伝しつつ、総選挙に向けて対抗勢力陣営を結集させるきっかけとなった。つまり、その影響は、1985年2月12日に行われた総選挙の結果にも及ぼしたが、創党してわずか1ヶ月も経たなかった新民党が一挙に67席を獲得し、後に民主韓国党・韓国国民党の議員たちまでを吸収することで、103席まで増やすことに一定の貢献をしたのである。

そもそも対抗勢力陣営による1985年総選挙へ参加は、1984年12月7日にあった民推協運営委員会の全体会議にまで遡る。この会議で民推協は、総選挙の参加如何をめぐって、参加派と拒否派とに分裂していた。前者の場合、総選挙の拒否とは、宣言的意味しか持たないため、総選挙を通した民主化闘争が最も積極的な闘争方法であるという立場であった<sup>28)</sup>。これに比べて後者の場合は、当時の選挙制度や差し迫っている日程から見ると、惨敗が明らかであり、結果的に全政権の民主主義的正統性だけを与えてし

27) 利花女子大学学徒護国団・民主化推進委員会・サークル連合会・学会連合会「声明書」民主化運動記念事業会。（[http://db.kdemocracy.or.kr/sub\\_frame.jsp](http://db.kdemocracy.or.kr/sub_frame.jsp)）

28) 鄭サンデ「民推協と2・12総選挙」6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会『6月抗争を記録する－2編－』6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会、2007年、397頁。

もう恐れがあるという立場であった。結局、1984年12月11日に民推協は、総選挙への参加を決め、「民主化の熱望と民主的力の総集結」という名分で新党結成に合意した。

その結果、政府与党の民正党が32.2%の得票率で148席、民推協を中心に急造した新韓民主党が29.4%の得票率で67席、官製野党であった民韓党が19.9%の得票率で35席となった<sup>29)</sup>。特に新民党はソウル地域で全員当選を果たすだけではなく、全国主要都市で圧勝し、全政権に大きな打撃を与えた。それだけではなく、親民党による選挙遊説が始まってから、当時まで禁じられてきた言語が噴出するようになった。たとえば、親民党は、選挙という空間を通して、「光州事件」の話や既存の官製野党への批判など、自らの言説の境界を拡大していったのである<sup>30)</sup>。その状況を、当時、民推協事務副総長を務めた鄭サンデは、以下のように述べている。

「支配勢力の報道指針に縛られ、まともに報道できなかった話が選挙演説会場で新韓民主党の候補たちの口を通して、何気なく出てきた。演説会場の聴衆も、日々増えていき、普通の演説会場すらも何万人ずつ集まった。新韓民主党の候補が金大中・金泳三の問題、軍の政治介入不可論などの発言をすると、聴衆たちは、熱狂的に拍手をしながら、歓呼した。聴衆たちは、5年間飢えてきた集会の自由を満喫する痛快さと全斗煥政権に対する怒りを思い切り噴出させたのである。」<sup>31)</sup>

このように1985年2月12日の総選挙は、支配勢力の致命的弱点でもあった「光州事件」について、自由に討論しうるコミュニケーションの場を提供し、それが拡大していけばいくほど、支配勢力は、公共の敵のように追い込まれていった。それとともに対抗勢力陣営は、一層、内部結束が強まり、既存の社会的合意に対する問題提起もさらに拡大させていった。

反共主義という認識の枠を克服した対抗勢力の問題提起後、支配勢力は従来の「安保論理」を修正し、自律化措置を断行した。そもそも彼らにとって自律化措置の目的は、「反政府運動拡大の防止」と「光州事件という民

29) 張乙炳「2・12総選挙」東亜日報社編『現代韓国を揺るがした60大事件－解放から第5共和国まで－』東亜日報社、1988年、307頁。

30) 林赫伯『市場・国家・民主主義』ナナン出版、2003年、274頁。

31) 鄭サンデ「民推協と2・12総選挙」6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会『6月抗争を記録する－2編－』6月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会、2007年、397頁。

民主主義的正統性の欠陥問題の解消」であった。しかし、それは対抗勢力陣営に反政府運動のための連帯と共助の土台を与えるとともに、1985年総選挙で野党の事実上の勝利までもたらしてしまった。こうして支配勢力は、自律化措置を維持するインセンティブを失い、再び「先安保、後政治発展」という従来の「安保論理」へ旋回し、対抗勢力陣営の瓦解を図っていった。

### 第三章．支配勢力と対抗勢力との長期的膠着と新しい対案の形成

#### 1. 「ソウル米文化院占拠示威事件」と「光州事件」をめぐる討論の自由化

民主主義的正統性欠陥の解消の一環として、施行した自律化措置は、当時まで支配勢力からの弾圧に抑えられて、まともな活動ができなかった対抗勢力陣営の内的不満を一気に噴出させるきっかけとなった。つまり対抗勢力の不満は、1985年2月12日の総選挙を通して、明確に現れ、その後から支配勢力によってタブー視されていた「光州事件」の問題も自由に討論するようになった。その結果、対抗勢力陣営は、総選挙を事実上の勝利へ導くことができ、その後も対抗勢力陣営内の各組織では「光州事件」問題を反政府運動の基調として、本格的に取り扱い始めた。

まず総選挙後、「光州事件」の問題を本格的に取り扱い始めたのは、民青連であった。民青連とは、1970年代の学生勢力を中心に結成された団体として、1985年3月21日には、組織内に「光州事件真相究明委員会」を発足させ、以下のように支配勢力の民主主義的正統性の欠陥を問い詰めていった。

「1980年5月の光州事件は、すべての民衆の民主化への熱望を踏みつける軍事独裁政権の市民大虐殺であった。（中略）このように出発から民衆の怒りと血を全身に被った軍事独裁政権は、ずうずうしいことに国民和合、正義社会具現などのスローガンを掲げ、いわゆる第5共和国を出帆させて今日に至っている。（中略）我々は、あらゆる民主化運動勢力に光州事件の真相究明に取り組むことを提案する。（中略）国会の真相調査委員会の構成と国政調査権の発動を要求し、大虐殺の惨状を新しく知らせる宣伝資料と媒体を開発しなければならない。（中略）また光州市民を保護するために米国が航空母艦を派遣したという噂を光州市民たちは、素直に信じたが、かえって米国は、光州市民の信頼を裏切り、一部の少数政治軍部隊の出動に同意した米国行政府が果たして我が民衆にとって、真の友人である



のか究明されなければならない。(後略)」<sup>32)</sup>

上記の内容をみると、彼らは、2・12 総選挙をきっかけとして、浮上し始めた「光州事件」という議題を全面に押し出し、主に支配勢力の民主主義的正統性の欠陥問題と米国の責任を追及する。つまり、何よりも多くの犠牲者を出した上で、成立した全政権が自律化措置のように民主主義を装いつつ、「国民的合和」という口実で民主主義的正統性の欠陥問題を克服しようとしても、それは、単なる見せかけの措置に過ぎないということである。こうして真の民主主義体制が国民の団結を導き出し、それによって確固たる安保も保障されるという。これは、対韓政策に関する米国の論理を覆すことで、事実上、米国が支配勢力の自律化措置の施行に動機を与えたとしても、そもそも米国は韓国の民主主義を発展させることに関心を持っていなかったことを指摘した。

このような民青連の活動は、支配勢力の政権成立と維持を支えてきた「安保論理」の虚構性を正面から反駁していると評価できる。つまり、彼らの活動は、各階各層の呼応と示威をもたらしていく。その中でも、最も著しい活動を見せたのは、学生勢力であった。たとえば 1985 年 5 月 10 日、6,000 人の学生たちは、ソウル市内の 15 か所の大学で、「光州事件真相報告会」を催した後、街頭示威を行った。それを始めとして、5 月 15 日～23 日には、およそ全国 80 か所の大学で 3 万 8,000 人の学生たちが「光州事件」の真相究明を要求しつつ、激しい示威を展開していった。<sup>33)</sup>

たとえば、当時の学生勢力による闘争戦略を見ると、まず 14 日には、「光州事件」の真相究明を催促し、17 日には、「光州虐殺元凶処断」というスローガンの下で、人々に全政権の責任と政権退陣の必要性を認識させることが主な目的であった。そして最後の 23 日には、先導闘争の形式で全斗煥政権に重大な打撃を与える占拠示威を通して、その波及効果を社会的に拡大させるという計画であった<sup>34)</sup>。こうしてハムウンギョンを始めとした学生 73 人は、1985 年 5 月 23 日にソウル米文化院での占拠示威を行った。

32) 民主化運動青年聯合光州事態真相究明委員会「光州事態真相究明委員会を発足させながら」民主化運動記念事業会、([http://db.kdemocracy.or.kr/sub\\_frame.jsp](http://db.kdemocracy.or.kr/sub_frame.jsp))

33) 姜ジュンマン『韓国現代史の散策 - 1980 年代編 - 2 巻』人物と思想史、2006 年、259 頁。

34) ハムウンギョン・ホンソンヨン「ソウル米文化院占拠 - 光州、日なたに出る -」6 月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会『6 月抗争を記録する - 1 編 -』6 月民主抗争継承事業会・民主化運動記念事業会、2007 年、258 頁。



いずれにせよ、「ソウル米文化院占拠示威事件」は、主に「光州事件に対する米国の責任」や「米国の全政権への支援中断」などのスローガンを掲げ、反米問題を社会争点化した点で大きい意味があった。以下は、当時、学生たちによって配布されたチラシの内容であるが、反政府運動に向けた当時の学生たちの戦略がうかがえる。

「（前略）韓国軍作戦指揮権が実質的に韓米連合司令官にあり、韓米連合司令官は、駐韓米軍司令官を兼ねていた当時、第7空輸特戦団の投入を拒むことで、光州大虐殺の悲劇が防げたはずの米国のどうして第7空輸特戦団と第20師団の兵力投入に同意したのであろうか。（中略）しかし、もう韓国の国民は、光州虐殺に対する米国の支援に深い疑惑を持っており、その責任を米国も追わなければならないということを認識するに至った。（中略）今でも米国は、現軍事独裁政権を支持するが、このような態度は、さらに韓国民の米国に対する不信を加重させている。（後略）」<sup>35)</sup>

上記の内容からみると、彼らは、主な争点として、反米問題を集中的に取り扱っている。つまり「光州事件」が発生した当時、米国が韓国軍の作戦指揮権を持っていたにもかかわらず、なぜ自由民主主義を守護する米国が7空輸部隊と20師団の移動を許可し、民間人への虐殺を黙認したのか。また多くの犠牲者を出して成立した軍部政権を、多くの国民が反対しているにもかかわらず、彼らを厳しく追及せず、かえって支持したのかという点に絞られている。このように学生たちは、支援対象国の民主主義とは関係なく、自国の利益のみを重視する米国の対韓政策が自由民主主義体制の代表国であることを自任する米国に対して、韓国の国民の不信感だけを募らせたと強調する。

実際に「ソウル米文化院占拠示威事件」は、支配勢力に対する米国の支持中断と、支配勢力の孤立という目標を果たすことができなかった。しかし、国民に「光州事件」への米国の介入や既存の韓米関係などに対する問題点を認識させた点においては、大きい意義がある。例えば、1985年5月24日、「民主憲政研究会」<sup>36)</sup>の会員たちによる以下の声明書を見れば、

35) 東亜日報社編『宣言から見た80年代の民族・民主運動』東亜日報社、1990年、125頁－126頁。

36) 軍部統治の終焉、憲法改正、社会全般的民主化、及び金大中支持などの目的で1984年の春から本格的な活動をし始める。「87年民主化」の際、ネクタイ部隊と呼ばれつつ、一般大衆の示威参加を誘引することに貢献する。

事実上、学生たちの行動が社会的に支持を受けていることが分かる。たとえば「民主憲政研究会」の会員たちは、学生勢力の行動が過激に見えると言っても、あくまでもそれは、支配勢力に対する米国の支援中断を要求するものであって、一部の左傾急進勢力による主張ではなく、一般国民が共感している問題であると支持した。

「(前略)我々は、今度の事件を左傾、急進、反米闘争、あるいは排他主義へ追い込むような雰囲気づくりは非常に危険であり、反民族的態度であると言わざるを得ない。光州虐殺に対する責任の一部を米国行政府に問い詰める学生たちの認識は、国民の一般的認識と一致すると思う。(後略)」<sup>37)</sup>

これに引き続き、5月25日には、宗教団体も特別声明を通して、「ソウル米文化院占拠示威」に関する立場を表明した。彼らは、「第一に光州大虐殺の真相は、全国民の前で公開すべきであり、責任者は、退陣しなければならない。第二に光州英霊の名誉は、回復されるべきであり、現軍事政権は、慙愧する心で遺族と負傷人たちに十分な補償をしなければならない。第三に光州大虐殺を支援、黙認した米国行政府は、韓国の国民に謝るべきであり、全斗煥軍事独裁政権に対する支援を中断しなければならない。第四に米国は、米文化院で示威している学生たちの正当な要求に直ちに応じなければならない。第五に米文化院で示威している学生たちの身元は、安全に保障されなければならない。』<sup>38)</sup>という五つの要求をし、事実上、彼らの行動に同調した。

このように「ソウル米文化院占拠事件」に対する反応は、影響力の面で1982年3月にあった「釜山米文化院放火事件」とは違っていた。もちろん「釜山米文化院占拠事件」は、支配勢力によって、タブー視されていた光州問題を指摘し、軍部政権の正統性を支えていた「分断」に対する根本的な問題提起ができたことに大きい意味があった。しかし、1982年当時は、支配勢力の官製言論の動員による容共操作が一定の効果を収めたため、示威首謀者らを社会から孤立させることも可能であった。これに比べて、「ソウル米文化院占拠事件」の場合は、軍部政権の民主主義的正統性の欠陥に

37) 民主憲政研究会指導委員会「ソウル米文化院占拠示威に関する我々の立場」民主化運動記念事業会。(http://db.kdemocracy.or.kr/sub\_frame.jsp)

38) 基督者民主争取大会 5月光州民衆抗争記念委員会 基督学生特別委員会「ソウル米文化院示威事件に対する基督学生の緊急声明」民主化運動記念事業会。(http://db.kdemocracy.or.kr/sub\_frame.jsp)

対する問題提起だけに止まらなかった。つまり、すでにこの時期は、反共主義の枠を克服した問題提起が行われた後であったため、支配勢力による官製言論の動員は、かえってその問題を社会的に争点化してしまい、一般国民に「光州事件」と米国との関連性、また民間人虐殺という致命的な民主主義的正統性の欠陥問題を孕んでいる全斗煥政権への問題意識を拡大させたのである。結局、このような潮流を読み取った新民党は、1985年6月5日「光州事件真相調査のための国政調査の決議案」を国会に提出するに至った。

「（前略）光州事件は、（中略）事件発生後、5年も経っているのに、民意の殿堂であり、国民の代弁者が270人も存在している議事堂で、今まで一度も取り上げられなかったということは、真に歴史の前で自省をしなければならぬと思います。（中略）政治家たちの集団であり、民意の収斂場であり、民意の殿堂とも言えるこの国会において、議員たちが沈黙で一貫し続けてきたため、その光州事件は、絶えない噂と外紙による報道、頻繁な推測で流言飛語の氾濫をもたらしたのである。（後略）」<sup>39)</sup>

上記の決議案を見ると、まず新民党は、「5年」という時間を強調しているが、これは1985年2月12日の総選挙以前に政府与党と官製野党しかなかった状況の下で、支配勢力の民主主義的正統性の問題と直結した光州問題を取り上げることが、事実上、無理であったことを想起させる。さらに対抗勢力陣営から出てくる光州問題を、社会不安の助長と国民的和合を阻害する単なる流言飛語に取り扱う支配勢力に対して、事件の真相を明らかにしなかったため、数多くの憶測が現れたと迂回的に責任を転嫁している。いずれにせよ、「光州事件」による支配勢力の民主主義的正統性の欠陥への問題意識が国会で議論され始めたという事実は、ようやく光州問題が公共の場所で自由に討論されるようになったという証拠でもある。言い換えれば、これは、国会という制度的機構を通して、支配勢力の「安保論理」そのものが虚構性を孕んでいたものとして、一般国民に知らされるようになったということである。

総選挙での事実上の勝利後、対抗勢力陣営は、民青連と学生勢力を先頭

39) 金玉仙外 102人「第125回国会 国会運営委員会会議録－光州事態真相調査のための国政調査決議案」民主化運動記念事業会. ([http://db.kdemocracy.or.kr/sub\\_frame.jsp](http://db.kdemocracy.or.kr/sub_frame.jsp))

にして、直接的に支配勢力の民主主義的正統性の欠陥問題と関わっている「光州事件」を、本格的に取り扱うことで、支配勢力の「安保論理」が軍部政権を維持するための虚構的手段であったことを、多くの人々が共有するようにした。つまり支配勢力は、民主主義的正統性の補完という自律化措置の目的は叶わず、対抗勢力陣営による反政府運動の拡大だけをもたらしてしまった。こうして支配勢力は、それ以上、成長と安定を維持するための「国民的和合」という内容の「安保論理」を維持するインセンティブを持たなくなり、再び「先安保、後政治発展」という従来の「安保論理」へ回帰するようになった。

## 2. 自律化措置の放棄と抑圧局面への転換

1983年12月21日に支配勢力が民主主義的正統性の欠陥を補完するために施行した自律化措置は、かえって対抗勢力陣営の組織化と各勢力間の連帯を強化させる結果だけをもたらした。また、このような状況下で実施された1985年2月12日の総選挙は、国会内の強力な野党を生み出し、支配勢力に対する批判の範囲を拡大することができた。こうして支配勢力は、自律化措置を持続するいかなるインセンティブもなくなり、1985年2月12日の総選挙後から、再び政局の主導権を取り戻すために「先安保、後政治発展」という既存の「安保論理」に基づいて、対抗勢力陣営への大々的な弾圧に着手した。

まず彼らは、1985年5月4日より「共産主義を褒め称えたり、暴力革命を扇動したりして、社会安定と国家安保を脅かした不穏不法刊行物や地下プリントに対する取り締まり」<sup>40)</sup>を行うという口実で、対抗勢力陣営を圧迫し始めた。支配勢力の指定する不穏不法の刊行物としては、第一に、反国家団体と国外共産系列の活動に同調し、自由民主主義と資本主義を敵対視して共産主義理論を賞賛する内容の書籍である。第二に、左傾不穏思想を鼓吹する外国思想書籍を無断複写製作した刊行物である。第三に、現実を歪曲批判したり、虚偽の事実を流布したりして、社会の安寧・秩序を阻害する内容のプリントである。第四に、善良な風俗と社会倫理を侵害する淫乱低俗刊行物やプリントである。最後に無登録業者が製作・販売した

---

40) 「京郷新聞」1985年5月4日。

地下刊行物やプリントなどである<sup>41)</sup>。以上の五つの判断基準に基づいて、支配勢力は、およそ233種の書籍と298種のプリントへの押収捜査を行った。支配勢力による不穏書籍の基準を見ると、外見上では、単なる社会内における左傾思想拡散の防止に見える。しかし、実際には、現実世界の矛盾に対する良心宣言などを含めた反政府的内容が少しでもあったら、理由を問わず、左傾不穏書籍として法的制裁を加えたのである。

さらに支配勢力は、既存の「安保論理」に基づいて、学生や労働者の政権批判を封鎖し、野党に対しては、あらゆる懸案の国会内での解決という論理で、対抗勢力陣営の分裂を図っていった。たとえば1985年5月13日、第12代国会開院式での全斗煥大統領の祝辞を見ると、そのような戦略が明確に表れている。

「（前略）急変する周辺情勢のため、国家と民族の未来が平坦ではない。このような状況をうまく開拓していく方法は、議事堂の中でより民族の創造力を丈夫にすることにある。またそのために必要なことは、対話政治を発展させることである。（中略）あらゆる問題を各議員たちが議事堂の中で論議し、また解決策を模索するなど、私心から離れた対話に臨めば、いかなる問題も穏当に解決できるというのが国民の望みである。（中略）これからの4年は、1988年オリンピックの成功的開催、大統領任期満了に伴う平和的政府移譲の課題、及び平和と統一の決定的契機となりうる南北関係の主導問題など、実に重要な諸課題が待っている。（中略）我々の国会が国民の底力を集め、国力を結集する堅固な殿堂とならなければなりません。（後略）」<sup>42)</sup>

彼によると、「分断」状況下にある韓国が急変する周辺情勢にうまく対応していく方法は、野党議員が国会外の対抗勢力と歩調を合わせることでなく、国会内での論議を通して、解決策を模索することが当然であるという。また彼は、私心という単語を使い、反政府運動とオリンピックの成功的開催・平和的政府移譲との線引きをしている。つまり、彼による公は、1988年オリンピックの成功的開催と現行憲法による平和的政府移譲であり、光州事件真相究明や反政府運動などは、公益を害する私心から起因するものとして、決して国民たちが望むことではないという。そのため、外

41) 「東亜日報」1985年5月9日。

42) 「京郷新聞」1985年5月13日。

部からの脅威を防止することに万全を期し、内部での分裂を防ぐためには、何よりも国会議員たちが国会内での対話政治を発展させることが優先であるということである。

このような全大統領の国会演説には、1983年12月の自律化措置の場合とは異なる点が伺える。「光州事件」後、支配勢力は、軍部政権の維持において、最も重大な問題であった民主主義的正統性の欠陥を挽回するために強力な弾圧措置、経済安定、及び米国支持などを背負いつつ、経済成長と安定的維持のための「国民的和合」という内容へ既存の「安保論理」を修正し、1985年2月の総選挙に向けての自律化措置を断行した。しかし、その目的は、叶えず、かえって対抗勢力陣営の組織化と活性化だけを募らせてしまった。このように支配勢力にとって、自律化措置の失敗は、再び従来の「安保論理」への旋回をもたらした。具体的にそれは、「先安保、後政治発展」という「安保論理」をバックボーンにしつつも、二つの大きい目標を提示したものであった。たとえば、全大統領は、1988年オリンピックの成功の開催と現行憲法による平和的政府移譲という二つの目標を公益として設定しつつ、それに相反する行動は、公益を害することと見なしたのである。そして、公益を害する個人や団体は、左傾不穏勢力になったのである。

このように1985年5月4日、対抗勢力陣営への弾圧の一環として行われた左傾不穏書籍への取り締まりは、その後も続けられ、1985年6月25日には「民衆教育誌事件」<sup>43)</sup>を起こすにいたる。「民衆教育誌事件」は、1985年5月20日、政府からの左傾不穏書籍への取り締まりが行われている際に、YMCA中等教育者協議会の会員たちが中心となって、教育現場に対する問題意識を集めて、『民衆教育』誌を創刊したことが発端となった。軍部政権の教育政策に対する批判的内容が載せられていた『民衆教育』誌は、創刊される次第に、教育関係当局から注意を受け、6月25日には、その問題を安全企画部（元中央情報部）が指摘することで、急速に争点化

43) これは、1985年6月25日にソウルヨイド高校の校長が『民衆教育誌』という雑誌が不穏な内容載せているという理由で、ソウル教育庁と安全企画部に申告したことからはまる。当時、この本は、文公部の許可まで得て、販売されてから一ヶ月も経ったものであったが、そこに載せられている内容が学生運動勢力の主張と類似しているという理由で、関連教師たちが罷免された事件である。（姜ジュンマン『韓国現代史の散策 - 1980年代編 - 2巻』人物と思想史、2006年、274頁 - 275頁。）



されるようになった<sup>44)</sup>。当時の新聞を見ると、各新聞の1面には、「民衆教育誌事件」と、以下の文公部長官による「朝鮮戦争35周年に際した談話文」が同時に載せられている。

「(前略) 6・25は、過去の歴史ではなく、分断の延長線上で克服しなければならない今日と明日の民族的課題である。(中略) 反共精神がだけたり、社会紀綱が崩れたりすると、いつでも謀略策動と武力挑発を通して、大韓民国の自由民主主義体制を崩壊させようとするのが共産主義者らの図式的な解明戦略であることを忘れてはならない。(中略) 最近、民主化を装って、政治不安及び社会混乱をもたらしている勢力が、不分明なイデオロギーの展開と無責任な暴力的言動だけに集中すると、結果的に北朝鮮共産集団の南侵野望をそそのかすことになる。(後略)」<sup>45)</sup>

上記の談話文には、国民の「朝鮮戦争」についての集団的記憶を覚醒させ、自らの「安保論理」を正当化しようとする支配勢力の意図がうかがえる。支配勢力は「朝鮮戦争」という歴史的事実が現在も続けられているため、国民の反共意識が弛緩していくことは、再び北朝鮮に侵略の余地を与えうるといふ。つまり支配勢力は、反政府運動が現実を直視しない無責任な行動であるといい、「先安保、後政治発展」という自らの「安保論理」を正当化していく戦略へ変えつつあった。

さらに支配勢力は、「民正党舎占拠事件」、「2・12総選挙」、および「ソウル米文化院占拠示威」などの事件をきっかけとして、反政府運動において、先駆的役割を果たした学生勢力の力量を強く警戒するようになった。そこで彼らは、問題学生の順化という口実で、1985年8月8日、「学園安定法試案」を発表するに至った。

「学園安定法試案」の内容をみると、まず学園騒擾に対して、集会、占拠、示威、及び正常的教育研究運営の妨害行為という非常に包括的な範囲を定める。これは、学生が勉強以外の活動をする場合、その学生は、善導の対象となり、いつでも政府と学校から制裁を受けられるということである。さらにこの試案は、有効期間として1988年12月31日までに設定していたが、それは88年オリンピックの成功的開催と現行憲法による平和的政

44) 民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動史の年表』民主化運動記念事業会、2006年、437頁。

45) 「ソウル新聞」1985年6月25日。



権移譲を達成するまで、学生勢力からのあらゆる反政府運動の芽を摘み取ろうとした証拠でもある<sup>46)</sup>。つまり支配勢力は、二つの目的を達成するにおいて、その妨害となる行為を国家の安全と社会の安寧に背く行為と見なした。これは、「安保論理」が徹底的に軍部政権の維持及び既得権維持のために使われていたことを立証したことに他ならない。

結局、このような「学園安定法試案」は、学生2名の焼身自殺をもたらすなど、激しい反政府運動だけを募らせ、所期の目的を達成することができなかった。それにもかかわらず、「先安保、後政治発展」という「安保論理」に基づいた支配勢力の抑圧は、その強度を増しつつあり、引き続き、「欧米留学生スパイ団事件」<sup>47)</sup>と「民推委事件 (= キップル事件)」を引き起こすに至った。

まず、1985年9月9日にあった「欧米留学生スパイ団事件」は、米国に留学中であった梁ドンファなどの20人が北朝鮮と内通しつつ、韓国内の大学に潜入して組織作りや学園街の示威を主導したという内容の事件であった。当時の新聞には、その事件を捜査した安全企画部（以下、安企部）と保安司令部（軍内部の情報機関）が「海外留学生スパイ団事件の特徴」というタイトルで、以下のような発表文を載せていた。その発表文には、当時の反政府運動に対する支配勢力の認識がうかがえる。

「(前略) 北傀が(中略) 包摂対象を学生運動経歴のある海外留学生にし、それを通して、学生運動を行っている意識化された学生たちまで、自らの組織網に引き入れた事実も新しい手法である。(中略) 1970年代の学生運動は、共産主義や北傀との連携に強い拒否感を持ったが、1980年代に入っては、相当数の運動圏学生が北傀を民族解放民衆革命の支援力量と認識し、彼らがスパイであることを知りながらも、彼らを革命家と憧れ、暴力革命理論を学ぼうとする極めて危険な段階に至った。(中略) スパイ教育の資料によると、北傀は釜山米文化院事件以後、学生運動が反米へ転換し、冷戦論理を虚構と罵倒して、それを反米民衆解放革命として把握していると

46) 「東亜日報」1985年8月8日3面。

47) この事件は、1985年9月10日にMBC放送局で『報道特集-学園にまで伸ばした赤い手、学園浸透留学生スパイ団』というプログラムが放送された。この放送を通して、学生運動の背後に北朝鮮スパイの裏切りがあるという支配勢力の主張を繰り返したが、後にこのプログラムは、安全企画部(元中央情報部)が事件を発表する以前である9月1日に製作されたのが明らかになった。(姜ジュンマン『韓国現代史の散策 - 1980年代編 - 2巻』人物と思想史、2006年、298頁。)

いうことである。（後略）」<sup>48)</sup>

支配勢力は、当時の反政府運動が意識化された学生たちによる主な活動であるといい、対抗勢力陣営からの民主化運動が北朝鮮の利益に符合するという論理である。まず支配勢力は、1970年代と1980年代の学生運動の性格が異なっていることに注目する。つまり彼らは、1980年代に至って、反ファッショ、買弁資本打倒、及び民衆解放など、資本主義体制から生じた矛盾まで変えようとする点が北朝鮮の統治理念と類似していると宣伝し、学生勢力の孤立を図っていった。その上、初めて「分断」に対する根本的な問題提起となった「釜山米文化院放火事件」を北朝鮮と関連付けることで、一般国民に対抗勢力陣営の掲げる「光州事件真相究明要求・民主化要求」が一部の左傾勢力の扇動に乗じている行動であるように認識させる効果を得ようとした。

第二に1985年10月29日にあった「民推委事件」は、学内外の各種示威と偽装就業などの背後に左傾容共学生たちの地下運動団体があるといい、関連した学生たちを逮捕した事件であった。具体的に支配勢力は、「民推委」の主張する労働者と学生・知識人との連合や反米・反ファッショというスローガンなどが北朝鮮の対南策略・宣伝と一致するという理由で、彼らを左傾容共勢力と見なした。その上に「ソウル米文化院占拠事件」や「民正党舎占拠示威事件」など、一般国民に大きな反響を呼び起こした事件を取り上げ、その背後に「民推委」が深く関わっていることを強調する<sup>49)</sup>。つまり支配勢力は、自らの民主主義的正統性欠陥を広く知らせた事件を、かえって北朝鮮から民推委へ、また民推委から学生勢力へという図式で、一般国民に対抗勢力から指摘されている民主主義的正統性の欠陥問題が単に社会安定を脅かす北朝鮮の策略に乗じている勢力から起因しているように認識させようとした。

このように1985年2月12日の総選挙で、事実上の大惨敗を喫した支配勢力は、対抗勢力陣営によって、拡大していく民主主義的正統性の批判を、いくつかの時局事件を通して、一般国民が危機意識を募らせていった。つまり彼らは、再び「先安保、後政治発展」という既存の「安保論理」に基づいて、対抗勢力からの正統性批判を北朝鮮と関連付けることで、彼らを

48) 「東亜日報」1985年9月9日3面。

49) 「京郷新聞」1985年10月29日6面。

一般国民から乖離させようとした。しかし、それは「釜山米文化院放火事件」という問題提起後、対抗勢力陣営と多くの一般国民が反共主義の枠を克服した時期であったため、支配勢力の「安保論理」は、反政府運動拡大の防止という目的を叶うことができず、かえって対抗勢力陣営を「どのような民主化であるか」という対案形成へ向かわせる動機を与えてしまった。つまり、対抗勢力からの「分断」を克服した問題提起後、たとえ支配勢力による持続的な「安保論理」の動員が対抗勢力陣営の分裂をもたらしたとしても、あくまでもその分裂は、各々「民主化」という共通の接点を有した上で、「どのような民主化であるか」をめぐる活発な内部調整を促したものである。

### 3. 「大統領直接選挙制への改憲」という対案形成に向けた「一千万改憲署名運動」

自律化措置を通して、民主主義的正統性の確保という目的を達成することができなかった支配勢力は、経済成長の安定的維持のための国民的和合という修正された「安保論理」を断念し、従来の「先安保、後政治発展」という「安保論理」に基づいて、再び弾圧局面に突入する。つまり、全斗煥大統領は、1986年1月16日の国政演説を通して、自らの政策方向の修正を明らかにする。

「(前略) 何よりも我々は、来る1988年の春まで、憲政史上、初めて国家元首が所定の任期を終えて、後任者に政府を委譲する新しい伝統を樹立しなければならない課題を抱えています。また同じ年の秋には、民族史上、初めて開かれるオリンピックを成功させることで、我が国の限りなき底力を世界に遺憾なく誇示しなければならないのです。そして、そのときまで我々は、南北関係がこれ以上、戦争の恐怖と分断の世紀へ継がれることを防ぐために確固たる土台を整えなければならない。(中略) 万が一、我々がこの歴史的な転換期を適切に活用できず、大局をしくじると、我々は先進跳躍に失敗することに止まらず、停滞と後退の苦い挫折を味わわざるを得ません。(中略) 私は、社会の安定を求める絶対多数の国民の輿望と民主主義の土着化の歴史的課題に応じて、法秩序を破壊し、社会安定を阻害する反社会的な犯法行為は、断固として規制していくことを明かすところです。(後略)」<sup>50)</sup>

---

50) 「京郷新聞」1986年1月16日3面、4面。

上記の演説文を見れば、全大統領は、大きく二つの課題を提示しつつ、それを果たすためには、確固たる「安保」が必要であり、もしそれができなかったら、先進国への発展も失敗するという論理を述べている。第一に、彼は、1988年オリンピックの成功的開催を取り上げつつ、それが韓国を先進国へ進入させる近道であり、それこそが民意であるという。第二に、彼は、現行憲法による平和的政権移譲を取り上げ、それこそが民主主義の土着化に貢献するという。つまり、今の時点で対抗勢力陣営からの民主主義的正統性の欠陥問題に対する批判と反政府運動は、社会の分裂と社会安定を阻害するだけであり、絶対多数の国民の輿望と民主主義の土着化という歴史的要求を背くことになるという。このように支配勢力は、社会安定を基盤として、1986年と1988年国際大会の成功的開催、また現行憲法による平和的政権移譲と民主主義の土着化という等式で、これこそが韓国を先進国へ導く正しい方向であると主張する。そして、それに対する対抗勢力の問題提起は、国家安保を阻害する行為であると見なす。こうして支配勢力は、社会安定を侵す行動をする者には、法的制裁を加えるといい、自律化措置の放棄と「先安保、後政治発展」という既存の「安保論理」への回帰を確定した。結局、このような対抗勢力への弾圧と全大統領の国政演説は、自律化措置後から組織的かつ意識的な面で大きく成長した対抗勢力陣営との長期的膠着をもたらした。

たとえば、全大統領の国政演説は、対抗勢力陣営が民主化のための対案形成に向けて、もっと活発に動き出せる動機を与えた。まず、1986年1月31日に学生勢力は、全国学生総連合（以下、全学連）を通して全大統領の国政演説に潜んでいる虚構性を強く批判した。その例として、全学連の声明文をみると、支配勢力の政策への批判とともに、その政策の下で被害を受けている勢力の同調をも導き出そうとする学生勢力の戦略が分かる。

「（前略）現政権は、民衆民主化運動勢力による熱い改憲闘争に驚いたあまり、すべての民衆が否定する護憲単任、平和的政権交代などの虚構的発言だけを繰り返し、いかなる改憲論議も初期に鎮圧し、全面的に民衆民主化運動勢力に大弾圧を行うと脅かしている。（中略）国の経済をダメにする無分別な輸入開放、夥しく増える外債がこれを立証してくれるではないですか。低賃金と低穀価を強要して、民衆を破滅のどん底に追い込んでいる彼らの財閥政策を見てください。独占財閥だけのための特別融資、租税

減免法などの反民衆的政策がそれを立証するのです。(中略)我々の目標を達成するための主体的実践過程として、ファッショ憲法撤廃署名運動を展開しましょう。(後略)」<sup>51)</sup>

上記の内容をみると、全学連は、支配勢力による「平和的政権移譲」という主張が民主主義の土着化という哲学から出発したことではなく、対抗勢力陣営からの改憲闘争を無力化させるための策略であるという。そして彼らは、「低賃金・低穀価」と「独占財閥」という明確な対立軸を立てて、彼ら自身が労働者や農民などの基層階層と立場をともにしていることを明らかにしている。つまり全学連は、支配勢力による「安保論理」が基層階層の犠牲だけを求め、対抗勢力への弾圧を正当化したため、何よりもその「安保論理」を支えている現行憲法を改正すべきであるといい、署名運動を提案するに至った。

このような動きに応じて、1986年2月12日には、新民党と民推協が共同で「一千万人改憲署名運動」を実施することを発表した。当時、民推協共同議長であった金泳三による以下の談話文をみると、軍部政権の「平和的政府移譲＝民主主義の土着化」という論議に対して、反駁するための彼自身の認識が見られる。

「(前略)我々が選択しようとする憲法は、民主制度の確立による人間の基本的自由と人権の保障、人間の尊厳性に相応する人間らしい生き方の実現、自主的国民経済と分配正義の確立を通じた国民生存権の保障、民族の和解と統一問題及び地方自治においての国民の創意と参与保障、そして国民が直接に自分の政府と指導者を選択できるようにすることなど、この時代の切迫な国民的要求を代弁し、反映する民主憲法であります。(後略)」<sup>52)</sup>

何よりも彼は、支配勢力が維持させようとする現行憲法が民主主義の基本原理すら無視する維新憲法と等しいと批判しながら、支配勢力による民主主義の土着化という言葉が虚構的なものであることを強調する<sup>53)</sup>。まず第一に、彼は対抗勢力に対する拷問や容共攻撃など、既存憲法の下で侵害された自由と人権の問題を取り上げる。第二に、支配勢力の親財閥政策下

51) 全国学生総連合「愛国市民へ捧げる文－ファッショ憲法撤廃署名闘争を展開しつづ－」民主化運動記念事業会。(http://db.kdemocracy.or.kr/sub\_frame.jsp)

52) 金泳三「一千万人改憲署名運動に際して」民主化運動記念事業会。(http://db.kdemocracy.or.kr/sub\_frame.jsp)

53) 同上。

で、労働者や農民などの基層階層の生存権が脅かされていたことを指摘する。第三に、「分断」や統一問題が支配勢力によって、独占されていたため、いつもそれらの問題が支配勢力の政権維持に利用されたり、対抗勢力への弾圧に用いられしたりした点を指摘する。最後に、既存の独裁憲法下で、奪われていた国民の政府選択権を問題視する。こうして彼は、全学連の「安保論理」に対する批判を共有しつつ、上記の四つの問題に最も適切な解決策として、「大統領直接選挙制への改憲による民主制度の確立」という対案を提示した。そして、この対案をバックボーンにして、実行した「一千万人改憲署名運動」は、民統連、宗教団体、および大学教授など<sup>54)</sup>、各界各層から多くの呼応をもたらした。

当時の「一千万人改憲署名運動」に対する各界各層の宣言文を見ると、韓国内の様々な弊害が1985年の「2・12総選挙」というきっかけを通して、浮き彫りになり、それを解決する対案として「大統領直接選挙制への改憲」が出てきたことが分かる。つまり対抗勢力陣営は、依然として「安保論理」を掲げて改憲論議を封鎖しようとする支配勢力の戦略を強く批判し、社会の諸問題を解決するためには、「憲法改正及び民主制度の確立」が必要であるという認識に到達したのである。このように「先安保、後政治発展」という従来の「安保論理」に基づいた支配勢力の弾圧は、すでに反共主義という枠を克服した問題提起が行われた後であったため、その目的を達成できないまま、かえって、支配勢力の正統性批判に止まっていた反政府運動を「今後の民主化のあり方」という対案を込めたものとして、格上げさ

54) 民主・統一民衆運動連合「改憲署名運動を妨げるな－新民党と民推協の署名運動に対する弾圧を見て－」民主化記念事業会、([http://db.kdemocracy.or.kr/sub\\_frame.jsp](http://db.kdemocracy.or.kr/sub_frame.jsp))、韓国基督教協会「時局宣言文」民主化記念事業会、([http://db.kdemocracy.or.kr/sub\\_frame.jsp](http://db.kdemocracy.or.kr/sub_frame.jsp))、姜ジュンマン『韓国現代史の散策－1980年代編－3巻』人物と思想史、2006年、19頁。

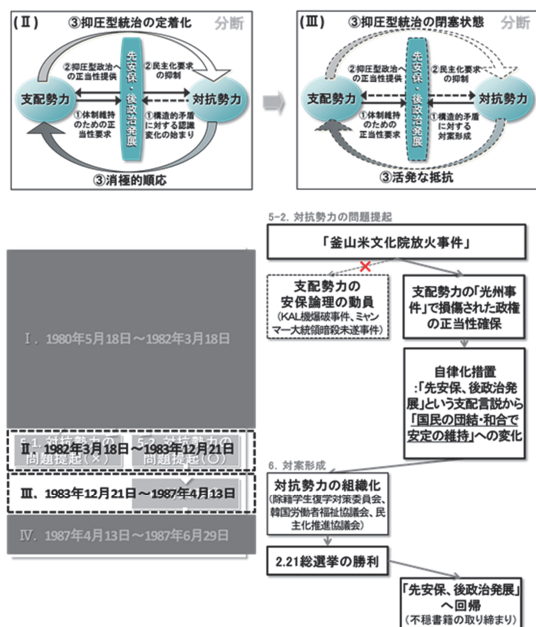
第一に、1986年2月14日、民統連は「(前略)行政府は、1989年まですべての改憲論議を罪惡視し、強権で弾圧しようとする意図を明らかにした。そこで、我々は新民党が署名運動を通して、直接に国民の改憲意思を確認するために決断を下したと信じる。(後略)」といい、署名運動への賛成の意を明らかにした。第二に、1986年3月14日、宗教団体も「(前略)その間、独裁の統治論理であった安保と成長のための民主化の留保論理は、もう効力を喪失した。またこれ以上、民主化を熱望する民衆を説得する独裁の論理や口実がない。(後略)」といい、署名運動に賛同した。第三に、1986年3月28日、高麗大に属している28人の教授たちが「(前略)改憲は、国民皆の要求と見られ、当局者と政治家たちは、至急、改憲の合意に到達しなければならない。(後略)」と発表するなど、改憲署名運動への賛同を明らかにしたのである。



せることに貢献した。

## おわりに

本稿は、1983 年「自律化措置」後から 1986 年「一千万改憲署名運動」までを政治発展過程に注目し、支配勢力の抑圧と対抗勢力の抵抗のダイナミズムに焦点を当てて、その認識変化過程を明らかにしようとした。この時期は、「釜山米文化院放火事件」後、既存の社会的合意に対する対抗勢力陣営からの問題提起が本格化し、それをめぐる両勢力間の長期的膠着状態が続いた。そこで本稿は、支配勢力が自らの民主主義的正統性の確保のために施行した「経済成長の安定的維持のための国民的和合」という内容を盛り込んだ自律化措置を断念し、「先安保、後政治発展」という従来の「安保論理」へ回帰した過程と、それに対抗しうる対抗勢力陣営内の対案形成の過程を分析した。



図－2 1980年代の時期区分（第2期～第3期）



たとえば「光州事件」後、再び軍部政権の成立に成功した支配勢力は、莫大な弾圧と経済的業績を通して、ようやく安定するようになった。しかし、対抗勢力陣営から「釜山米文化院放火事件」という反共主義の認識枠を克服した問題提起が行われ、支配勢力は、政権成立後、初めて民主主義的正統性の欠陥問題に直面するようになった。このように安保と成長を重視する社会的合意は、対抗勢力陣営からの問題提起によって揺らぎ始めたが、ちょうどその時期に支配勢力の「安保論理」を根拠づける事件が発生した。それが「KAL 機撃墜事件」と「ミャンマーでの大統領暗殺爆発事件」である。支配勢力は、そのチャンスを逃さず、「光州事件」という民主主義的正統性の欠陥問題を挽回するために、1983年12月、自らの業績を強調しつつ、自律化措置を断行した。しかし、反政府運動拡大の防止と民主主義的正統性の欠陥問題の解消という支配勢力の目的は、達成できず、かえって対抗勢力の組織化と闘争性を促してしまった。そこで危機意識を持った支配勢力は、再び「先安保、後政治発展」という従来の「安保論理」へ回帰し、対抗勢力陣営の結束を瓦解させようとした。しかし、すでにその時期は、反共主義の認識枠を克服した問題提起の行われた後であったため、かえって支配勢力の抑圧は、対抗勢力陣営による対案形成を促してしまった。

この時期に見られた一連の過程をみると、外見的には、社会的合意をめぐる両陣営間の膠着であっても、実際に支配勢力にとっては、次第に「安保論理」の有効性が喪失していく時期であり、対抗勢力にとっては、既存の社会的合意に取って代わる対案が形成されていく時期でもあった。次号では、両勢力間の長期的膠着を経た後、対抗勢力がいかなる統一的対案を形成し、新しい社会的合意を導き出すことができたのか。それとともに支配勢力によってつくられた社会的合意が決定的に崩壊していくメカニズムを分析することにする。

